

労働環境・安全衛生



グループ全体での職場労働環境の改善を目指す活動 (MOSt(モス)活動)

詳細はこちら

長谷工グループでは、心身の充実を図り能力を発揮できる業務環境の創出を目指して、2005年度より「MOSt活動」を展開しています。「MOSt」は「Move On Step」の頭文字をとった造語であり、「一歩ずつ地道に活動する」という思いが込められています。

「MOSt活動」においては、業務改革や業務改善、労働時間の短縮と休日取得、役職員への啓蒙を目的として活動に取り組んでいます。また、その具体的な推進については、長谷工コーポレーションの各部門やグループ内の会社毎に組成した委員会が中心となって行っています。労使それぞれの立場から選出された委員が、共通テーマの他にも自らの職場特有のテーマ・課題を設定し、解決策を検討・実践しています。

活動内容のうち各委員会に共通するものとしては、日々の業務効率化や見直し・適正化に加え、出退勤システムによる残業時間の見える化、PC自動シャットダウンシステムの導入、定期的なグループ統一ノ残業デーの実施(グ

ループ全社員対象・実施率約80%)、有給休暇の取得促進として計画的取得日(10日間)の設定、役職員の意識啓発・マネジメントスキル向上を目的としたMOStレポートの発行などに継続的に取り組んでおり、グループ全体の職場・労働環境の改善に向けた活動を行っています。

2022年度については、共通のテーマとして「しっかり活用！使いこなしてマンパワーを最大化！」をスローガンに掲げ、活動をスタートしました。MOSt活動やDXの推進に伴い導入してきた各システムやITツールの習熟度を高めることで業務効率化・生産性向上を図りました。また委員会ごとの具体的な活動としては、若手社員のスキルアップや職場への定着等を意図した各種施策の実施や、更なるペーパーレス化の推進等を行いました。それぞれの活動状況は各委員会の事務局間で定期的に共有を行っており、効果の高い施策が随時水平展開されることで、グループ全体の職場環境の改善にもつながっています。



2022年度に各MOSt委員会で検討・実施した主な施策

No.	概要
1	建設作業所に対する内勤部署の業務支援策の実施
2	営業、設計、建設3部門統一で早帰りデー実施
3	1 on 1ミーティングの実施
4	若手社員向けの勉強会実施
5	RPA、OCRを利用した業務効率化
6	モバイルPC、タブレット端末の配布

長谷工グループ年休取得状況(2022年度)

	年休取得率	(うち計画的取得率)
HC	68.7%	98.0%
グループ	75.7%	97.5%



建設作業所4週8閉所の実現

詳細はこちら

日建連では「週休二日制推進本部」を設置して「週休二日実現行動計画」を定め、2021年度末までに4週8閉所の実現を目指していました。2022年以降の活動として2023年度末までに4週8閉所の実現を目指し、2024年度を4週8閉所定着確認の1年とする、という方針が出ています。長谷工コーポレーションにおいても、2002年から建設作業所での土曜日一斉閉所の取り組みを開始し、日建連の行動計画の基本フレームに則り、2018年度より4週6閉所の実施を推進してきましたが、2020年度からは4週8閉所の実現に向けて、年間104日の指定閉所日を設けております。本年度については、閉所日を108日に目標設定し、閉所率100%の実現を目指します。



安全で衛生的な労働環境の実現に向けて

詳細はこちら



安全衛生に関する方針及び推進体制

当社グループでは、「グループ安全衛生管理方針」を年度ごとに定め、労災事故撲滅のための取組みを徹底するとともに安全で快適な職場づくりに継続して取り組んでおります。また、当社建設作業所では、「安全衛生管理計画」により協力会社を含めた安全衛生方針・具体的実施策を年度ごとに定め、死亡・重大事故災害“ゼロ”はもとより、労災事故撲滅に向けて、建設作業所における災害数値目標として「労働災害度数率0.60以下」、「労働災害強度率0.01以下」を掲げて活動をしております。

安全衛生推進体制として、安全衛生委員会を統括する「中央安全衛生委員会」を独自に組織し、その委員長に長谷工コーポレーション代表取締役社長が就任しており、取締役による安全の監督体制を設けています。またグループ各社ごとの安全衛生委員会では、委員会と産業医が一体となって安全で快適な職場づくりに継続して取り組んでいます。

安全意識の啓発活動

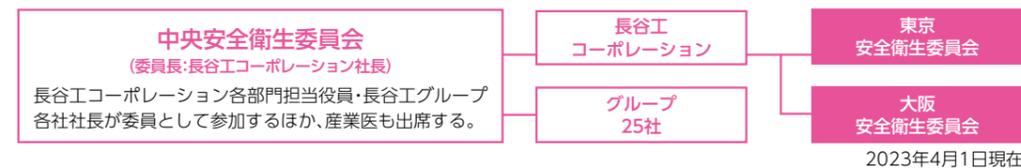
労災事故撲滅に向けて大切なことは、一人ひとりが日常業務の中で安全を意識し行動することです。

従業員の意識啓発を促すためのポスターや掲示板を積極的に活用するほか、具体的な取組みとして、長谷工グループの工事が行われる作業所において定期的に安全パトロールによるリスク評価を行い、安全管理に努めています。

また、従業員に対する安全・衛生教育として、当社では、建設部門の若手～中堅社員を対象とした年次・職階別の実務研修の中で、毎年度、安全・衛生に関する法令等の基本的事項及び、工事種類毎の管理のポイントや事故事例等の教育を行っており、対象年次・職階の社員には受講を義務付けています。

加えて、パートナーとして建設作業に従事する協力会社向けにも、安全・衛生教育を実施しています。具体的には、協力会社の職長・安全衛生責任者を対象とした研修の他、工事に使用する器具・機械の安全な取扱いや事故防止のための器具の使用方法に関する実地研修を行っています。

長谷工グループの安全衛生推進体制



サプライチェーン

詳細はこちら

協力会社をはじめとするサプライヤーとの信頼関係を築き、安全で生産性の高い職場の実現に向けた取組みを継続していきます。

四位一体の協力体制

長谷工コーポレーションでは、設計部門、建設部門、技術推進部門に加えて、約300の主力協力会社からなる組織「建栄会」が「四位一体」となって、精度の高いマンションづくりを担っています。この協力関係は四半世紀以上にわたって続いており、固い絆で結ばれた品質管理体制は他社にはない強みとなっています。

また、長谷工コミュニティでは「輝翔会」、「輝翔会関西」、長谷工リフォームでは「東京住優会」、「関西住優会」、不二建設では「東京建翔会」、「関西建翔会」、細田工務店では「親和会」という協力会社組織とともに、成長を目指して活動しています。

HASEKOバリューアップ活動

バリューアップ活動とは、技術関連の部門と建栄会が協力し、「責任施工の範囲の明確化」、「労務省力化及び作業効率化」、「長谷工ブランドの向上」を目的に高品質なマンションを提供するための活動です。現在は、業界全体の課題ともいえる「働き方改革」へ向けた活動を定着させるため、先端技術の活用による業務効率化や、更なる生産性の向上への取り組み等を推進しています。なお活動の成果については、年に1回開催される「バリューアップ活動報告会」にて共有され、更なる「継承」・「浸透」・「連携」を図っています。

「HASEKOバリューアップ委員会」組織体制

2023年4月1日現在

